

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの青年新規就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことで、地域の活性化を図る。			
手段	新規就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
移住者と空き家所有者との成約件数		1 件	5 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	210	1,910	1,910	1,910
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>農林部内のプロジェクトチームにより周知方法等を検討し、移住・定住就農支援の取組について市HP・SNS等を活用し情報発信を行い、周知に努める。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の活用を促すため、移住定住につながる中期滞在者等に対する要件の緩和を検討する。</li> </ul>			

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
事業実施経営体数		5 経営体	12 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,200	1,600	1,600	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	今後も情報発信を強化し、青年農業者等の相談内容等を踏まえた、生産意欲を高める支援を継続する。			

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる就農者等に対して給付金を支給する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
事業実施経営体数		18 経営体	21 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	24,897	21,375	21,375	21,375
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	市 HP、SNS 以外でも情報発信の強化を図る。若手農業者グループ等の関係団体と連携して情報共有を図り、相談しやすい環境づくりと対象者の発掘を行うことにより営農計画支援を継続する。			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
法人設立数		10 法人	14 法人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	400	—	400	400
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	平成 30 年度は、法人化できる見込みの集落営農団体がいないことから予算計上はしないものの、目標達成に向けて、集落営農団体に対しては役員への説明や研修会を通じ、引き続き法人化に向けた支援を行っていく。			

事業名称	にんにく日本一確立支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	にんにく作付面積日本一の基盤強化及び農業経営の安定化を図る。			
手段	にんにく専用機の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
にんにく機械導入への助成件数		21 件	60 件（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,116	10,000	10,000	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	事業実施初年度で、農家から次年度以降に使用するにんにく植付機、にんにく収穫機の導入希望と相談等も数多くあることから、今後も支援を継続する。			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	6
目的	農業後継者の結婚対策の取組を支援することで、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
交流会の参加者数		23 人／年	40 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	250	250	250	250
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	参加者募集のための各種広報について、効率的かつ効果的な方法となるように、随時見直しを行う。 （主な改善点） ◆ SNS等の活用			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで農業後継者の育成・確保を図る。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	人・農地プランにおける中心経営体数	438 経営体	550 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	214	503	503	503
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	農家の高齢化に伴い農家数が減少していることを考慮し、引き続き地域農業の担い手である中心経営体の増加へ取り組んでいく。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	健康な土づくりにより野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培に係る土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合	75.3%	90.0%（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,251	4,000	4,000	—
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	市内野菜農家の健康な土づくりの取組拡大のため、土壌診断実施率 90% 以上（平成 31 年度）を目指し、土壌診断が標準化するよう周知するとともに、申請手続きの簡略化等の改善を図り、今後も継続して支援を行う。			

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	県の事業を活用し、所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合		65.1%	72.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	31,262	25,237	25,237	25,237
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	農地中間管理事業の周知が進み、事業利用量が前年度より増えている。理由としては、集落営農法人を中心に、地域集積を行う集落が増えてきていることが挙げられ、今後も集落営農法人への集積は進むと考えられる。機構集積協力金の交付単価は年々減少しているものの、今後も担い手への集積を図るため、説明会等により事業の周知を図っていく。			

事業名称	地域内連携による 6 次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	10
目的	6 次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
総合化事業計画認定数		4 件	8 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	20,341	3,769	3,769	3,769
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	6 次産業化促進への取組は、農業者の所得向上のために必要不可欠であり、昨年度の外部評価においても「さらに重点化を図るべき」との声が多く、新規事業者等の掘り起こし・啓発活動による取組や平成 30 年度に義務化される HACCP への対応を推進する。			

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	11
目的	とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校給食等への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
学校給食県産食材使用割合		63%	70%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	949	1,369	1,369	1,369
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由）	学校給食（小・中）における十和田産農産物の活用を促進するため、十和田・六戸学校給食センターに対し、十和田産食材の購入に係る支援を行うことにより、地産地消の一層の推進を図る。			

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することで、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	市民交流プラザ「トワール」等においてマルシェ（市場）を開催するほか、農林水産省が企画運営する「マルシェ・ジャポン」に出店する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新規就農者数		13 人／年	12 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	989	739	—	—
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	市が狙いとする「農業後継者や新規就農者等の新たな販路の確保・拡大となる機会の創出」を実現する組織の育成を図りながら、自立した運営体制を構築する。			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスを取り入れる等により、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①事業活用者数	①6 事業者／年		①15 事業者／年	
②商品開発数	②20 品／年		②25 品／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,928	6,923	6,923	6,923
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	商品開発により事業者のノウハウが蓄積されており、商品の品質向上に繋がっていることから、引き続き売れる商品の開発を支援する。			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組を強化するほか、サンプル食材の提供や黒にんにくサミット等に参加することで、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
農産物販売額		22 億円／年	34 億円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,182	1,420	1,420	1,420
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	日本野菜ソムリエ協会との連携事業を改善するとともに、サンプル食材提供の新規開拓を推進する。 （主な改善点）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 情報発信力の高い日本野菜ソムリエ協会のフェイスブックを利用し、とわだ産品のブランド化を図る。</li> <li>◆ サンプル食材の提供では、新たな飲食店の確保とともに、旬の食材提供を行う。</li> </ul>			

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	15
目的	とわだ製品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、十和田ふぁみりーずの活用及びプロモーションビデオの作成等による、とわだ製品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱いの継続に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数		①23 件／年	①15 件／年	
②物産展・商談会に係る出店事業者数		②100 事業者／年	②98 事業者／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,063	7,732	7,732	7,732
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>情報発信の拡充に努めながら、下記のとおり改善する。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 十和田フェア等について、これまでのトップセールスを継続しながら、複数のアンテナショップにおいて特産品PRを実施し販路拡大に取り組む。</li> </ul>			

事業名称	販路新規開拓 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	16
目的	首都圏マーケティング調査を踏まえ、十和田湖ひめます、十和田湖和牛、奥入瀬ガーリックポークなどの販路開拓を図る。			
手段	飲食店と生産者を結び付ける事業者マッチングに取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
新規開拓店舗数		—	6 店舗／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	3,256	3,256	3,256
達成状況		今後の方向性		
今後の方向性 （理由）				



事業名称	家畜伝染病対策				計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課		17
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病等の予防対策及び生産者の自主的な予防等を図る。				
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
①疾病発生農家放牧受入頭数		①27 頭／年		①0 頭／年	
②患畜殺処分牛頭数		②1 頭／年		②0 頭／年	
③とう汰処分牛頭数		③7 頭／年		③0 頭／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	1,050	3,781	3,781	3,781	
達成状況	おおむね達成できた		今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>患畜の殺処分と自主とう汰だけの改善策ではなく、発生農家の再発防止と新規発生を防止するため衛生管理体制を強化し、患畜牛ゼロを目指す。 （主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 関係機関及び県家畜保健衛生所との連携を強化し、定期検査体制の強化を図るとともに、農家への衛生管理技術の周知徹底を図り、今後も支援を継続する。</li> </ul>				

事業名称	肉用牛主産地づくり				計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課		18
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることで、肉用牛の主産地づくりを推進する。				
手段	安福久などの優良種雄牛の血統を受け継ぐ期待育種価の高い雌牛の保有を支援する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
優良雌牛の保有		46 頭／年		50 頭／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	4,600	8,000	8,000	8,000	
達成状況	おおむね達成できた		今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	<p>肉用牛主産地づくりの一環として繁殖雌牛群の整備強化を図るため、「白鵬 85 の 3」の血統を受け継ぐ期待育種価の高い雌牛の保有を推進する優良雌牛県外導入支援事業により、肉用牛の主産地づくりを目指す。 ※平成 30 年度より手段変更※ 「『白鵬 85 の 3』産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。」</p>				

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が実施する造林事業に対して支援を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人工造林率（人工造林面積／伐採面積）		100%	65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,452	5,936	5,936	5,936
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	補助対象となる人工造林は、それぞれの事業体が作成する森林経営計画（5カ年計画）に基づき実施されるため、継続した事業実施が必要である。			

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
奥入瀬川水系への種苗放流数		18.2 万尾／年	22.5 万尾／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	599	599	599	599
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、孵化・放流事業を支援し、内水面漁業の資源回復を図る。			

事業名称	十和田湖ひめますのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	21
目的	「十和田湖ひめます」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	急速冷凍冷蔵設備を活用し、十和田湖ひめますの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめます味紀行」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
「十和田湖ひめます」の生食可能な状態で販売する割合		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	654	613	613	613
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	「十和田湖ひめます」の品質保持と安定供給に努め、メニューブラッシュアップや十和田湖ひめます味紀行等を継続開催することにより、更なるブランドの確立を図る。			

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	観光推進課	22
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	芝桜の植栽により、十和田湖温泉スキー場及び周辺地域の魅力向上に取り組むとともに、焼山地区観光資源調査を踏まえた、おもてなしセミナーやモデルコースのモニターツアーを実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
焼山・八甲田宿泊者数		121,519 人／年（平成 29 年）	130,000 人／年（平成 32 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,880	39,628	39,628	39,628
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	<p>焼山地区活性化計画に基づき、また、外部評価での意見を踏まえ、十和田湖温泉スキー場のグリーンシーズンの活用のため、引き続き麓斜面に芝桜の植栽（160m×30m）を行うほか、地域資源を活かした活性化戦略の検討を継続する。</p> <p>溪流館・湧水館エリアについては、トイレ改築に向けた設計を実施するとともに、奥入瀬溪流ツアーガイドの拠点施設整備に向け、必要となる機能の検討・決定を行う。</p>			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	観光推進課	23
目的	アートを通じた「体験」の提供や市民の芸術文化活動の支援等により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	企画展の充実により、アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
入館者数		145,263 人／年	140,000 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	89,250	113,632	113,632	113,632
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	アートの感動を共有するまち十和田を世界に発信し、現代アートによるまちの活性化を図るため、引き続き、企画展の充実や中心市街地への経済波及、奥入瀬・十和田湖への周遊の誘導等に取り組む。			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	24
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「ステップアッププログラム」に基づき、共通案内表示ステッカー作成、奥入瀬・十和田湖冬季観光の充実、パワースポットマップ作成などのソフト事業と、宇樽部キャンプ場、鶯公衆トイレ、奥入瀬溪流館改修などハード事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
宿泊施設を利用した外国人		49,418 人／年（平成 29 年）	28,000 人／年（平成 32 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,335	44,520	44,520	44,520
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由）	平成 28 年 12 月に策定した「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」（H28～H32）に基づき、また、外国人観光客を増加させるための取組をさらに重点化を図るべきとの外部評価での指摘を踏まえ、主に外国人観光客の受入体制の強化に資する各種事業を実施する。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ 50,000 人／年（平成 32 年）			

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	観光推進課	25
目的	冬期間における観光振興及び地域経済の活性化を図る。			
手段	アート広場を中心に、約 30 万球の青色LEDライトのイルミネーションを設置する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
イルミネーション来場者数		20,891 人／年	10,000 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,796	8,975	8,975	8,975
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	29 年度は期間延長、写真撮影用台設置、期間中イベントの充実などの改善を行っており、イベントそのものの実施結果は良好であることから、30 年度は、十和田市の他の冬季観光コンテンツと連携した周知を行うなどし、市全体として冬季の宿泊客の増につながるような取組を行う。			

事業名称	冬季観光の充実・強化 <b>※市選定事業</b>			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	観光推進課	26
目的	本市の課題である冬季観光の充実・強化を図る。			
手段	地域再生計画「冬季観光充実・強化による地方創生推進プロジェクト」に基づき、冬の奥入瀬ガイドツアー及び十和田湖温泉スキー場スノーパークの整備を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数		60,733 人／年（H29.12 月～H30.3 月）	60,000 人／年（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	30,993	36,522	30,000	—
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	認定された地域再生計画に基づき、平成 30 年度は平成 29 年度に実施した奥入瀬渓流水瀑ツアーの内容を改善し、継続するとともに冬季の誘客に向けたプロモーションを実施する。また、十和田湖温泉スキー場にスノーエスカレーターを導入し、スノーパークの機能を充実させ、観光客の満足度向上を図る。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	27
目的	外国人観光客の来訪時の満足度向上や誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、多言語観光パンフレットの作成や民間事業者への支援、誘客プロモーションなどを実施する。			
	成果指標	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
	宿泊施設を利用した外国人	49,418 人/年 (平成 29 年)	28,000 人/年 (平成 32 年)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,564	14,635	14,635	14,635
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 (理由)	<p>急増している外国人観光客が今後も同様の水準で来訪するよう、継続した誘客を目指し、国立公園満喫プロジェクトとも歩調を合わせて各種対策を実施する必要がある。30 年度はインバウンドに特化したウェブサイトを構築するほか、県や県内市町村と連携し、台湾テレビ番組誘致などのプロモーション事業を行う。</p> <p>※目標値変更 (平成 30 年度) ※ 50,000 人/年 (平成 32 年)</p>			

事業名称	誘客宣伝活動の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	観光推進課	28
目的	インターネットやパンフレットを活用した観光情報の発信により、誘客促進を図る。			
手段	「泊まる」、「食べる」、「体験する」、「買う」に特化した観光パンフレットを作成し、市内の観光施設や宿泊施設へ配布・設置することで、市内への滞在時間や観光消費額の増加に努める。			
	成果指標	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
	宿泊施設利用者数	320,211 人/年 (平成 29 年)	303,000 人/年 (平成 32 年)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,813	4,270	4,270	4,270
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由)	引き続き、パンフレットの作成及び SNS を活用した観光情報の発信を行うほか、SNS フォトコンテストについては受賞者に賞品を贈呈することとし、参加者の増及び情報拡散量の増を狙う。			

事業名称	若手観光ガイド育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	観光推進課	29
目的	青森県立十和田西高等学校と連携し、観光客を迎え入れる体制の強化を図る。			
手段	観光ガイド研修や「まちなかガイド」の実施及び観光路線バスの車内放送動画の作成などにより、担い手となる人材の育成、強化に取り組む。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	市内ガイド団体の観光ガイド数	106 人	113 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,053	821	821	821
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	引き続き、観光ツアー造成研修事業の成果を発揮する場を市街地とし、独自性及びPR効果を狙う。またイベントと連携することで、事業効果を高める。			

事業名称	観光施設無線LAN整備			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	観光推進課	30
目的	市内各観光施設にインターネット環境を整備し、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	十和田湖温泉スキー場コミュニティセンターに公衆無線LAN装置を設置する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	公衆無線LAN設置箇所数	10 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,129	1,270	1,270	1,270
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	観光客の利便性向上に向け、設置ポイントをつないでゾーンとしてサービスを提供できるように、計画的に設置箇所数を増やす。			

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	観光推進課	31
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進することで観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、十和田湖畔地区や市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①隊員数		① 2 名	① 4 名	
②任期終了後の定住人数		② 0 名	② 3 名	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,202	7,295	7,295	7,295
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	任期期間内で定住に向けた生業につなげられるかが大きな課題であり、最終年を迎えた休屋地区隊員に対し、現在の活動に加えて定住につながるよう意図しながら、支援を継続していく。また、不在となった地区の隊員の募集については、HP や移住交流サイトでの情報発信を随時行い、成果指標の目標達成を目指す。			

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	観光推進課	32
目的	観光地としての地域経済の中心的役割を担うDMOを設立を推進する。			
手段	マーケティング調査を実施し、観光消費活動などに係るデータを収集・分析することで、明確なコンセプトに基づいた戦略を策定する。また、研修や先進地視察を通して法人設立に向けた取組を進める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
「(仮称) DMOとわだ」の設立		—	法人設立	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,348	16,620	16,620	16,620
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	平成 30 年度は年度末までの法人設立に向けて、人材の募集の開始や関係団体の整理統合などに向けた取組を推進する。また、引き続きANA総合研究所より地域支援マネージャーの派遣を受けるほか、法人の必須要件であるマーケティング調査・分析も行う。			



事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	33
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業を支援する。			
手段	Eコマースに関するセミナーを開催し、事業者の発掘に努めるとともに、新規出店に要する経費の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
セミナー受講者数		10 人／年	30 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	0
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>現在、楽天やヤフーなどの大手サイトでは初期費用無料のプランがあることから、平成 30 年度以降は補助事業を廃止する。なお、楽天の講師派遣を活用したセミナーは開催を継続し、電子商取引への参入支援に努める。</p> <p>※平成 30 年度より手段変更※</p> <p>「Eコマースに関するセミナーを開催することにより、事業者の発掘に努める。」</p>			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工労政課	34
目的	創業希望者に対する支援を充実させることにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や、「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
創業数		20 件／年	5 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,231	10,676	10,676	10,676
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	<p>起業・創業への支援を通じた産業振興は、第 2 次十和田市総合計画に掲げた“重点プロジェクト”の一つであり、特に重点的・優先的に取り組むべき施策である。関係機関と連携し、希望者への有益な情報提供等による支援に努める。また、平成 30 年度は補助金の支援対象を見直し、事業の拡充を図る。</p> <p>※目標値変更（平成 30 年度）※</p> <p>18 件／年</p>			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号	
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	商工労政課	35	
目的	都市機能の集積やまちなか居住、コミュニティ機能の強化等によりコンパクトで賑わいのあ るまちづくりを推進する。				
手段	次期「中心市街地活性化基本計画」策定に向けた検討を進めるとともに、中心市街地活性化協議 会の運営及び各種調査事業と中心商店街の振興プランを実現化するための取組を支援する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）		
①歩行者・自転車通行量		①2,500 人／日	①3,216 人／日		
②居住人口		②2,358 人／日	②2,461 人／日		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	4,769	21,880	680	680	
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性		さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	<p>民間活力の推進、市民意見の反映並びに立地適正化計画をはじめとする市の関連施策との一体性の確保を踏まえた計画を策定し、中心市街地の活性化を図る。また、寄附物件の有効活用を図る。</p> <p>※平成 30 年度手段変更※</p> <p>「中心市街地の活性化に向けた本市の方針を示す『中心市街地活性化基本計画』を策定するとともに、中心市街地活性化協議会の運営及び各種調査事業に対する補助を行う。」</p>				

事業名称	企業誘致の推進			計画番号	
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	36	
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進、産業振興及び雇用の創出を図る。				
手段	県企業誘致推進協議会との連携、産業立地フェアへの参加、企業誘致支援大使との連携を強化し、効果的な企業誘致活動を実施する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）		
企業誘致件数		0 件／年	1 件／年		
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	1,923	10,632	3,632	3,632	
達成状況	達成できなかった	今後の方向性		さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	<p>当事業は、市の産業振興及び雇用確保に大きく寄与するものであり、第 2 次十和田市総合計画に掲げた“重点プロジェクト”の一つである。企業立地奨励条例に基づき、誘致企業「㈱日本の窓」に対し、各種奨励金を交付する。（平成 30～33 年度）</p> <p>※手段変更（平成 30 年度）※</p> <p>「『十和田市企業立地奨励条例』の見直し」について追記</p>				

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	37
目的	各種融資制度により、中小企業の経営安定を図る。			
手段	各種融資制度を設けるとともに、利子・保証料の補給を行うことにより、中小企業の事業資金の円滑化を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合		①63.64%	①60%	
②利子・保証料補給金額		②35,137 千円/年	②28,230 千円/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	155,137	151,260	151,260	151,260
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	市融資制度の融資枠や利率等について関係機関と協議しながら、引き続き利用の向上を図る。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ ②31,030 千円/年			

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	38
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	U I J ターンによって市内に移住し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
U I J ターン移住就職者		8 人/年	10 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	800	1,000	1,000	1,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	平成 29 年度に通年で利用できるよう制度の見直しを行ったところ、交付件数、問い合わせ件数ともに増加しているため、継続する。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	39
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
資格・免許取得者		16 人／年	20 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	645	1,000	1,000	1,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	建設・介護分野のみならず、市全体として人手不足が問題となっていることから、平成 30 年度はすべての産業分野を対象として事業を実施する。併せて、交付額の上限を 1 社当たり 20 万円から 10 万円に引き下げ、より多くの企業が当事業を活用できるようにする。			

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工労政課	40
目的	結婚や出産、子育て、介護等により、就労を中断した女性の再就職や、それぞれのライフステージにおける就労を支援することで、女性のキャリア形成を促進する。			
手段	女性の再就職に必要なスキルの取得や「仕事と家庭の両立」を目的としたセミナーを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
セミナー受講者数		32 人	80 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	454	914	914	914
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	平成 29 年度は、これまでの「就職を希望している女性」に加え、「就業している女性」も対象に事業を実施したが、女性の活躍推進には周囲の理解も必要であることから、再就職を希望する女性の不安解消や就職に必要なスキルの取得、既に就業している女性の就業継続などに関する託児付のセミナーを開催する。 （主な改善点） ◆ 雇用主も対象として女性のさらなる活躍を支援する。			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工労政課	41
目的	高齢者の社会参加や生きがいの場づくりを促進するとともに、就労機会の充実を図る。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
会員数		446 人／年	451 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,631	9,841	9,841	9,841
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	シルバー人材センターの広報活動を支援するほか、市のホームページ等 を活用し会員募集に努める。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ 473 人／年			

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	42
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所等に委託又は補助することにより実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数		30 箇所	33 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	95,402	134,587	134,587	134,587
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	各事業により子育て世帯のニーズに十分対応できているため、現状のまま継続する。			

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	43
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
—		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	132,141	139,537	139,537	139,537
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	子どもの医療費の負担軽減による子育て世帯への支援のため、小学校入学前の子供の保護者に係る所得制限を平成 30 年度に改正された青森県の制度と同様に緩和する。			

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども子育て支援課	44
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することで、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
助成件数		46 件／年	100 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,713	3,762	3,762	3,762
達成状況	達成できなかった	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性 （理由）	事業は現状のまま継続し、引き続き事業の周知に努める。 ※目標値変更（平成 30 年度）県の助成制度の基準に則る※ 65 件／年			

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	こども子育て支援課	45
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
対象児童数		191 人／年	170 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,709	2,762	2,762	2,762
達成状況	達成できた	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性 （理由）	第3子以降の保育料の軽減は、子育て世帯の経済的負担の軽減策として効果的な事業と捉えている。			



事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	46
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①妊婦健康診査実施率		①84.1%	①93.0%	
②乳児全戸訪問指導実施率		②89.9%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	48,783	61,602	61,602	61,602
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	<p>妊婦健康診査については、妊婦の健康管理のため今後も継続実施する。さらに、多胎妊婦の高い早産リスクを予防するため、超音波検査7回分を追加助成する。</p> <p>幼児のこたばや精神発達の支援については、三本木小学校特別支援教育センターで実施してきたが、平成 30 年度からは保健センターを会場に「幼児発達支援センター」として実施する。</p> <p>※平成 30 年度手段追記※</p> <p>「また、就学前の幼児のこたばや精神発達面に対する支援を行う。」</p>			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	47
目的	定期予防接種の実施により、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成することにより、接種率の向上に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①麻しん・風しん 2 期接種率		①93.0%	①100%	
②四種混合 1 期初回第 3 回接種率		②58.9%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	167,012	152,031	152,031	152,031
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	<p>予防接種の重要性及び接種案内の周知をすすめ、接種率の向上を図るなど、感染症予防を推進する。また、予防接種などの子育てに必要な情報をスマートフォンなどで利用できるサービス（とわだDE子育て支援ナビ）の普及に努める。</p>			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	48
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進する。			
手段	助産師を活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入等により、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
産後うつスクリーニング高得点者割合		5.8%	0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,624	5,146	5,146	5,146
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	新生児訪問でのハイリスク者が 4 か月健診に至るまで、保育士等専門職により養育に関する指導や助言を継続して行う「養育支援訪問事業」の実施（新規）や、ほっとマミーサロンの会場の変更など、実施体制の見直しを行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。			

事業名称	相談員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	49
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭等を支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
相談件数		62 件／年	100 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,467	5,700	5,700	5,700
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	平成 29 年度から、職員配置を主任家庭相談員 1 名、家庭相談員 1 名とし、その勤務時間を 5 時間 45 分から 7 時間に延長して、相談体制を強化しており、その結果、深刻な相談においても適切に対応できていることから、当該体制を維持する。			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども子育て支援課	50
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就業者数		8 人／年	4 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,711	8,332	8,332	8,332
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	指標を達成しており、成果は挙げているため、制度を現状のまま継続し、制度の周知に努める。			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	51
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
—		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	53,100	58,938	58,938	58,938
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	給付額は昨年度とほぼ同額であり、ひとり親家庭の支援のため、現行制度の維持に努める。			

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども子育て支援課	52
目的	就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した9施設及び市直営3施設の仲よし会を運営するとともに、未開設学区への設置を検討する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
仲よし会利用児童数		690 人／年	700 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	96,488	94,808	94,808	94,808
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由）	未開設の1学区について、平成30年度から市直営での開設を行うこととした。また、他の未開設学区については、他校の仲よし会利用を希望する児童のため、学校から仲よし会までの移動を支援する。			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	53
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者等をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
青森県学習状況調査における				
①小学校5年生の授業理解度		①84.6%	①85.0%	
②中学校2年生の授業理解度		②68.6%	②75.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,635	4,661	4,661	4,661
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	平成 29 年度末の派遣校からの事業実績報告書では、「本事業は子供たちの確かな学力の定着及び児童生徒が分かる授業の展開、学習意欲の向上など、多岐にわたり学習効果の高い、価値ある事業である」「このアシスタントティーチャー派遣事業は、授業の充実にはなくてはならない有効な事業である」などの高い成果が報告されている。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	54
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
青森県学習状況調査における				
①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率		①62.2%	①75.0%	
②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率		②55.9%	②65.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,654	2,752	2,752	2,752
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	児童生徒の実態に即した学力向上策のためには、実態把握のための学力検査および知能検査の継続実施が必要である。			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	55
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）を派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①外国語指導助手の派遣回数		①1,127 回／年	①1,700 回／年	
②国際教育支援員の派遣回数		②27 回／年	②37 回／年	
③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合		③65%	③65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	27,288	39,228	39,228	39,228
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	平成 32 年度から完全実施される新学習指導要領では、小学校中学年への外国語活動の授業が導入され、ALT の増員が不可欠となる。また、外国語活動の授業の導入に伴い、指導体制を整える期間として平成 29 年度から 31 年度まで、外国語教育推進委員会を実施する。さらに、平成 30 年度から市内小学校に「外国語教育コーディネーター」を採用する。 ※平成 30 年度手段追記※ 「外国語教育コーディネーターを派遣する」ことについて追記する。			

事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	56
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、「新聞を進んで読むようにした」と回答した児童・生徒の割合		—	80%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,677	1,948	1,948	1,948
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	<p>子供たちの読解力、表現力の向上は継続的な指導が必要である。また、小・中学校新学習指導要領では「読む力」を育てるための指導方法として新聞の活用を例示しており、新聞の活用がより一層重要となる。</p> <p>※平成 30 年度成果指標変更※</p> <p>児童生徒に対するアンケート調査は実施しないため、教員アンケートによる指標に変更する。</p>			

事業名称	教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	57
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合				
①小学校 6 年生		①84.6%	①90.0%	
②中学校 3 年生		②78.5%	②90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	19,159	19,588	19,588	19,588
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	いじめ・不登校問題の未然防止・早期発見及び対応は、教員だけでは対応しきれないことから、教育相談員による相談活動や学校派遣を引き続き実施する。			

事業名称	いじめ防止対策の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	58
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関等と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合			
	①小学校 6 年生	①84.6%	①90.0%	
	②中学校 3 年生	②78.5%	②90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	127	190	190	190
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	「国いじめ防止基本方針」と「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定を受け、市のいじめ防止基本方針の見直しを図る。			

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	59
目的	文化・スポーツ等、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	79.0%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,060	1,190	1,190	1,190
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	進路について本格的に考える時期にある中学 2 年生全員を対象にしている本講演会は、市内の中学生の夢と希望と志を育むために、他市町村には見られない非常に貴重な機会になっている。			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	60
目的	障がいをもつ、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
特別支援教育支援員の配置率		60%	72%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	23,875	28,059	26,460	27,930
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	特別支援教育支援員の派遣により、支援を必要とする児童・生徒の学校生活を支援するとともに、授業を円滑にすすめることができるため、引き続き、支援員の派遣による学校の校内指導体制の改善を進める。			

事業名称	学校施設の耐震改修 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	教育総務課	61
目的	児童・生徒の活動の場及び災害時における避難場所である学校施設の安全性の確保を図る。			
手段	昭和 56 年以前に建築された学校施設について、平成 19～21 年度に実施した耐震診断の結果に基づき計画的に耐震改修を進めるとともに、吊り天井、照明器具等の非構造部材の落下防止対策を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
小・中学校施設の耐震化率		94%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	106,326	18,268	46,078	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	非構造部材耐震化の対象校残り 3 校については、順次耐震化を検討するとともに、バスケットゴール、照明器具等の落下防止対策も併せて実施していく。			



事業名称	三本木中学校の改築 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	62
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	平成 29 年度は複合体育館の改築工事等を実施。平成 30 年度からは校舎及び駐車場等の整備に着手し、平成 32 年度の完成を目指す。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
三本木中学校の改築		複合体育館完成	完成（平成 32 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,024,487	1,225,509	2,090,341	208,354
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、旧体育館解体、新校舎建設等を進める。 ※平成 30 年度手段変更※ 「校舎及び駐車場などの整備に着手し、平成 32 年度の完成を目指す。」			

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	63
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関して「意識して取り組んだ」と回答した児童・生徒の割合		89.0%	90.0%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,986	5,300	5,300	5,300
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	これまで実施してきた日本一事業で成果を上げている活動を発展させたり、新たな取組を支援したりする。			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	64
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標		現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
学校運営協議会制度を導入した学校数		3 校	6 校	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	514	649	1,248	1,248
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由)	各校では、協議会で話し合われた内容をもとに具体的な教育活動を支援できる段階に入っており、地域と学校の活性化に向けて連携を意識した活動が、今後も一層期待できる。			

事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	65
目的	子どもの育ちにおける家庭教育の重要性、また大人と子どもの関わりについて理解を深める。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標		現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
参加者の理解度		96%	100%	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	193	291	291	291
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由)	保健委員会主催の健康会議に本事業を利用する学校が増え、対象が保護者と子ども両方という学校が多かった。大人も子どもも理解できる講演には話し方や内容の工夫が必要であり、小学校低学年には難しいと思われる講演もあった。対象や学校のねらいを考慮し、講師選定の段階から慎重に行い、講師との打ち合わせを密にしていく必要がある。			

事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	66
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室又は社会教育施設等を活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	主に低学年を対象として、学習アドバイザー等を配置し、学習活動やスポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
参加児童の保護者の満足度		—	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,067	3,910	3,910	3,910
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	本事業のニーズが教室によって様々である現状を踏まえ、学校や地域の要望に応じた形式や内容を検討する。			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	67
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることで子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	小学校高学年を対象にした、「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①子ども司書養成講座受講者数		①16 人／年	①20 人／年	
②子どもビブリオバトル参加者数		②14 人／年	②20 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	36	32	32	32
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	子どもたちが、司書という仕事に興味を持って、図書館に親しむ機会として有効であり、図書館利用の活性化にもつながっている。しかし、子ども司書養成講座と子どもビブリオバトルの参加者は、ほとんど同じ児童が参加していることから、それぞれの事業をそのまま継続するのではなく、事業内容に関連性をもたせるなどの工夫により、発展的に進めていく。			

[REDACTED]

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

[REDACTED]

... ..

... ..

[REDACTED]

... ..

... ..

... ..

[REDACTED]

... ..

[REDACTED]

[REDACTED]

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

[REDACTED]

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

[REDACTED]

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	68
目的	「第 2 次健康とわだ 21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、相談カフェ等を活用した健康教育及び健康相談に取り組むとともに、各種健康診査や特定保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
大腸がん検診受診率		26.0%	40.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	110,983	93,496	93,496	93,496
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>生活習慣病における早期発見・早期治療の有効性と健診受診の重要性についてさらに周知を図り、受診率向上・受診機会の拡大のため検診の WEB 予約システムを導入する。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 健診受診予約システムの効果的な運用</li> <li>◆ 広報・ホームページへの掲載内容の見直し</li> <li>◆ 40 歳がん検診無料化</li> </ul>			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	69
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」の拡充や「とわだエンジョイウォーク」の実施により、市民の各種健診の受診率向上及び運動習慣の定着を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
特定健康診査受診率		36.3%（暫定）	48.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,022	1,125	1,125	1,125
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>特定健康診査未受診者勧奨を強化する。また対象に応じた周知と事業内容の検討及び改善を行い、継続していく。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 健康とわだポイントラリーの周知拡大</li> <li>◆ 働き盛り世代へのヘルスアップ出前講座の実施</li> <li>◆ 幼児や小学生の保護者を対象とした健康講座の実施</li> </ul>			

事業名称	こころの健康づくり				計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課		70
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の未然防止に努める。				
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
①ゲートキーパー数		①271 人		①403 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）		②33.5（平成 28 年）		②20.5（平成 31 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	781	937	937	937	
達成状況	達成できた		今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>講座等の実施によりこころの健康づくりを推進するとともに、相談事業の実施により自殺の未然防止に努める。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゲートキーパー養成講座：一般市民対象のほか柔道整復師会及び企業への実施</li> <li>ゲートキーパーフォローアップ講座：ゲートキーパー養成講座受講者への実施</li> </ul>				

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実				計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所		71
目的	十和田湖畔地域の住民等の医療を確保する。				
手段	十和田湖診療所を継続開設し、安定的な医療を提供する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
十和田湖診療所患者数		1,853 人／年		3,660 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	47,299	35,943	35,943	35,943	
達成状況	おおむね達成できた		今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	十和田湖畔地域における住民等の医療確保のため、安定的な地域医療体制を維持する。				

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	72
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、入院・外来患者数の増加及び医業収益の増収を図る。			
手段	関連大学医局等に対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師幹旋会社等を介した人材確保に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
医師 1 人による診療科の数		6 科	0 科	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	139,725	140,293	140,293	140,293
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	関連大学からは、当院の 1 人診療科について、そもそも医師の少ない分野であり、地域医療を守る観点から、厳しい中、派遣しているのが現状である。ただし、これまでの関連大学への要請や県への働きかけ等が医師の確保に結び付いてきたと考えられるので、引き続き同様の取組を実施し、1 人診療科への増員を目指していく。			

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①湯っこで生き生き交流事業参加者		①12,906 人/年	①14,000 人/年	
②地域介護予防教室参加者		②3,796 人/年	②5,100 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	52,531	65,767	65,767	65,767
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	①湯っこで生き生き交流事業の定例のプログラムの他に、行事の企画や事業に参加することでの介護予防の効果を知らせ、新規参加者が増加するように普及啓発していく。 ②30 年度は、業務委託をしている在宅介護支援センターの担当地区の変更があるため、あらためてこれまで教室を実施していない地域への働きかけを行う。また、高齢者が参加しやすい集いの場づくりを推進していくため、今後も各種助成金の紹介等、在宅介護支援センターと協力をしながら、支援を継続していく。			

事業名称	新しい介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合			2.04%	2.50%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	51,512	122,442	122,442	122,442
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	サービス内容、料金基準はこれまで同様のため、これまで通りにサービスが利用できている。また、要介護認定に係る手続きが不要となり、サービス利用までの日数等も短く、簡便化された。今後は、生活支援体制整備を進めながら、市独自の生活支援サービスの構築や住民主体の多様なサービスの担い手の育成を進めていく。			

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援を行う。			
手段	市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
①相談件数			①1,648 件／年	①2,200 件／年
②対応件数			②4,909 件／年	②4,800 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	23,363	76,544	76,544	76,544
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	引き続き地域包括支援センターの機能強化をすすめ、包括的・継続的な支援体制を充実していく必要がある。そのため、より地域に根差した相談窓口の設置や地域における連携・協働の体制づくりをすすめていく。 （主な改善点） ◆ 包括支援センター3圏域設置による相談窓口の強化 ◆ 地域ケア会議推進事業の体制整備 ◆ 在宅医療・介護連携推進事業の展開 ※目標値変更（平成 30 年度）※ ②5,000 件／年			



事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	適切な介護サービスを受けられるよう介護保険事業の安定運営を図る。			
手段	介護が必要となった方に保険給付を行うとともに、介護保険サービスの適正利用と給付費の適正化を図るため、介護保険制度の普及啓発やケアプラン点検を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数／認定者数）		71.0%	76.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	6,144,671	6,262,253	6,423,392	6,670,128
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	介護保険事業計画に基づき、介護を要する状態の改善あるいは悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営・推進に努めるため継続して事業を実施する。			

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	77
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業等の活性化を図るとともに、参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
老人クラブ会員数		1,634 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,807	18,063	18,063	18,063
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	老人クラブ解散の理由としては、高齢化による会員数の減少、役員の引き受け手がないなどの理由により活動が維持できないことが挙げられる。会員数の増加には及ばない状況であるが、新会員加入や新規団体の立ち上げの強化のための支援をする。			

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することで、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
介護支援ボランティアポイント事業参加者数		59 人／年	120 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,394	1,724	1,724	1,724
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	当該事業は、平成 29 年 1 月より活動をスタートし、平成 29 年度は、5 月、9 月、11 月と 3 回登録のための研修会を開催、59 名が今年度の活動登録をし、各自施設でのボランティア活動を実施している。受入れ事業所、ボランティア研修会参加者へのアンケートを実施する。			

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
認知症サポーター養成講座受講者数		8,582 人	9,769 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	491	4,488	4,488	4,488
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	今後も認知症の高齢者は増加していく見込みであることから、国の認知症施策である新オレンジプランをもとに、市の現状や課題に応じた事業の展開が必要とされており、認知症を含む高齢者にとって優しい地域づくりをめざして、事業の評価や見直しを行いながら、継続的な取組をしていく。			

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	80
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①自立支援給付利用者数		①2,141 人／年	①1,340 人／年	
②地域生活支援事業利用者数		②1,135 人／年	②1,230 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,435,358	1,955,619	1,955,619	1,955,619
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	利用者に対し、福祉制度やサービス提供の仕組み、サービス事業者の情報などを周知し、利用しやすい環境を整え、継続して事業を実施する。			

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	81
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座等を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
手話奉仕員受講者数		53 人	180 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	564	539	594	539
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	受講修了生に実施したアンケートでは、入門課程からのステップアップを希望する声が寄せられたことから、平成 29 年度は入門課程受講者を対象とした基礎課程講座を開催した。以降は、入門課程、基礎課程のサイクルで実施していく。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	82
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人とない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
福祉フェア参加事業所数		11 事業所／年	15 事業所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	137	61	61	61
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	生活福祉課において福祉フェアの事務局を担ってきたが、今後は事業者主体で開催頻度を上げるなど、事業者がより積極的に普及・啓発することができるよう、体制整備を図る。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に就労に必要な知識及び能力の向上を支援し、雇用の機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就労継続支援利用者数		251 人／年	400 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	369,095	384,534	384,534	384,534
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	利用希望者が年々増加していることから、就労に必要な知識及び能力向上のための訓練等の支援を行う。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市社会福祉協議会及び十和田市民生委員児童委員協議会等の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
民生委員・児童委員の充足率		95.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	53,033	54,924	54,924	54,924
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	3年毎の一斉改選時においては充足率は下がるが、通年的な取組により委員の補充を行っており、引き続き民生委員・児童委員の充足を進めていく。			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ボランティアセンター登録者数		3,641 人	4,054 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	45	12	12	12
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動に関する情報発信の強化や参加条件の工夫を図るなど、市民のボランティア活動への参加を促進するとともに、介護支援ボランティア研修の活発化を図っていく。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
就労プラン作成者の就労・増収率		47%	50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	5,869	5,579	5,579	5,579
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性（理由）	制度の市民への周知を図るとともに、相談員の配置及びハローワーク等との連携により、相談支援・就労支援を実施する。また、見守りや社会参加支援についても、民生委員・児童委員や町内会等と協働していく。			

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	87
目的	国民健康保険税の適正な負担により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
国民健康保険税における				
①現年度分収納率		①94.6%	①90.5%	
②滞納繰越分収納率		②16.7%	②20.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	0
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性（理由）	<p>効率的な納税交渉を遂行するため集合徴収を実施するとともに、給与・預貯金・年金・生命保険等の各種債権の差押えと差押えした動産・不動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。</p> <p>また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い配当見込のない不動産の差押解除と執行停止や欠損処理を行い滞納繰越分の圧縮を図り、収納率向上に取り組んでいく。</p> <p>※目標値変更（平成 30 年度）※</p> <p>①92.8%</p> <p>②20.7%</p>			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	88
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①特定健康診査受診率		①39.1%（暫定）	①60.0%	
②後発医薬品の利用割合		②74.2%（暫定）	②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	71,488	61,458	61,458	61,458
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	①健診未受診者への電話勧奨の時期を早めるとともに、受診勧奨の周知方法を工夫するなどして健診受診率の向上を図る。 ②ジェネリック医薬品差額通知やジェネリック医薬品希望カードの配布などをおして利用割合の向上に努める。			

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	89
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	関係機関と連携し、免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページを活用した制度の周知を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
国民年金保険料納付率		69.0%	68.2%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,490	2,682	2,682	2,682
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	国民年金保険料の納付率は上昇傾向で推移しており、今後も関係機関と連携しながら、きめ細かい窓口対応と「広報とわだ」やホームページを活用して国民年金制度について継続して周知を図る。			





事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	90
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「十和田市民大学講座」、「北里大学公開講座」、「各公民館講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた学習機会を提供する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合		94.5%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,386	2,372	2,372	2,372
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	前年度のアンケート結果等から市民の関心のある講座を企画・検討して開催する。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	91
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることで、子ども達の郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
寺子屋稲生塾の参加率		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	373	727	727	727
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	実施した講座が概ね好評であったため、内容の大幅な変更は予定していない。しかし、4・5年生はリピーターとして次年度も参加することが予想されるため、参加者を飽きさせない工夫が必要である。子ども達が、楽しみながら学びを深めていくことができるよう、29年度の反省を踏まえた体験活動の充実と地域の教育資源の有効的な活用に取り組んでいく。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	92
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることで、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問等を行い、議会を模擬体験する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	18	25	25	25
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	市内の各小学校から参加していただくよう引き続き周知方法について検討する。（28年度は5校、29年度は9校の児童が参加）また、質問内容が「観光」と「まちづくり」の分野に集中することから、分散するよう検討する。			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	93
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化の向上及び活性化を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭等を開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した方を表彰することで、活動意欲を高める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①開催期間1日あたりの市民文化祭平均来場者数		①1,294人	①900人	
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数		②2.03回	②2.00回	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,444	1,714	1,714	1,714
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	市民文化祭は、実行委員会と協議を重ね、参加者全員で協力して企画・運営する「市民の手による文化祭」を目指して、文化の振興を図っていきたい。また、市民文化センター・生涯学習センターの年間利用については、目標値を達成出来るように来年度以降も集客・利用を促す。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ ①1,300人 ②2.05回			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	94
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することで、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
伝統芸能まつり入場者数		600 人	650 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,131	3,368	3,368	3,368
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>十和田市伝統芸能協会・十和田市伝統芸能継承事業実行委員会の協力により、外部から芸能保存団体を招待し開催した。平成 30 年度は、出演団体のガイドブック作成し事前に配布するなど工夫し、市民の関心を高め新規入場者を増やしたい。今後も、地域に伝わる芸能を継承するためには、披露の場が必要であることから継続して実施する。</p> <p>※目標値変更（平成 30 年度）※ 760 人</p>			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	「滝沢家文書」の翻刻集の刊行、国指定重要文化財である旧笠石家住宅の維持管理を行うとともに、「移動郷土館」、「子ども見学体験事業」を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①移動郷土館申込回数		①12 回／年	①9 回／年	
②子ども見学体験事業申込回数		②6 回／年	②9 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	11,344	7,682	7,682	7,682
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	平成 29 年度は、移動郷土館は 12 回実施、子ども見学体験事業は 6 回実施することができた。今後も、子どもたちの郷土学習の理解をより深めるため、事業を継続して実施する。			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室等を開催する。			
成果指標		現状値（平成29年度）	目標値（平成32年度）	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数		1,748人	1,800人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	16,617	17,112	17,112	17,112
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>駒街道マラソンではほとんどの種目で参加者が減少した。来年度も参加者の減少が続くようであれば、参加料や参加賞などについて大きな見直しが必要である。</p> <p>いきいき健康づくり事業は、巡回教室の開催回数増加、地区住民の参加者増に向け、地区体育振興会連合会と連携を図るなどして、地区での巡回教室の活用を推進する。</p> <p>※目標値変更（平成30年度）※ 1,900人</p>			

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	97
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
消防屯所整備数		10 箇所	13 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	43,539	62,055	62,055	62,055
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	消防屯所の整備にあたっては、人口減少・団員の減少を考慮し、現在ある消防屯所整備計画について見直しを行ったうえで事業を進める。			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	98
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材等の整備費を助成する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
自主防災組織の				
①組織率		①39.5%	①41.5%	
②組織数		②39 団体	②55 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,395	3,000	3,000	3,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	自主防災組織は、自分たちの地域は自分たちで守るという地域防災の基本となる組織のため、今後も設立の促進を図っていく。			

事業名称	災害時における避難体制の整備				計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課		99
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。				
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
名簿登録同意者数		1,847 人		2,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	547	558	558	558	
達成状況	おおむね達成できた		今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	制度に関する情報提供のあり方について、簡潔にわかりやすくする必要がありことや、避難行動要支援者名簿の活用のあり方、関係部署間の連携のあり方について見直すことも必要である。特に、町内会長や民生委員児童委員の方々から、支援が必要と思われる方の掘り起こしや制度周知への協力についても、理解を得ながら連携して進めていく必要がある。				

事業名称	駒らん情報めーるの配信				計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課		100
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。				
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフライン等に関する情報をメール配信する。				
成果指標		現状値（平成 29 年度）		目標値（平成 32 年度）	
メール登録者数		2,629 人		3,100 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	1,685	1,685	1,685	1,685	
達成状況	達成できた		今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	避難所の開設や給水車の到着時間等の情報を、市が直接市民へ情報伝達できる唯一の手段であるため、今後も事業を継続するとともに、利用者増に向けた取組を進める。				

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	101
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
消火栓設置基数		1,141 基	1,140 基	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	7,700	7,700	7,700	7,700
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	災害時に想定される被害を軽減し、災害に強いまちを実現するため、今後も計画的に消火栓の設置を進め、消防水利の充足を図る。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ 1,151 基			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	102
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	地域防災計画に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
災害時想定避難者の備蓄物資		666 人×3 日分	3,300 人×3 日分	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,243	3,899	3,899	3,899
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	1 日 3 食×3 日分の食料として、主食の米飯に近く栄養価も高く、かつ長期保存が可能で、食物アレルギー等の方に配慮したアレルギー特定原材料等 27 品目を含まないアルファ化米の備蓄を進める。			

事業名称	同報系防災行政無線の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	103
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
同報系防災行政無線の整備		—	整備完了	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	—	10,660	500,000	500,000
達成状況			今後の方向性	
今後の方向性 （理由）				

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	104
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯の設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援等を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
刑法犯認知件数		240 件／年	307 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	65,413	73,140	62,873	27,473
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	防犯灯の整備については、防犯上暗く危険な場所への新規設置や老朽化している木柱の交換などを平成 29 年度から着手し、今後も継続していく。			



事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	105
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①法律相談件数		①81 件／年	①84 件／年	
②司法書士相談件数		②20 件／年	②24 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	414	420	420	420
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	社会が複雑化していく中、今後、法律相談をはじめとする市民無料相談のニーズは高まっていくものと考えられるため、継続して実施する。			

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	106
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	交通安全施設の整備や高齢者の運転免許証の自主返納の促進等を通じ、交通事故の防止に努めるとともに、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人身事故件数		191 件／年	210 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	4,684	5,470	5,470	5,470
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	今後も事故件数の減少を目指し、継続して実施する。			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	107
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数		3 件／年	5 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,435	8,701	8,701	8,701
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	事故やけがを予防し、安全で安心なまちづくりを推進するため継続する。			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	108
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を設置し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
刑法犯少年件数		10 件／年	26 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	226	250	250	250
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	青少年補導委員による巡回補導の実施を継続しながら、刑法犯少年件数の減少に努める。 ※目標値変更（平成 30 年度）※ 15 件／年			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	109
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するとともに、地域づくりに必要な人材の発掘・育成に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
広域コミュニティの登録数		1 団体	12 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,497	5,934	5,934	5,934
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由）	新たに広域コミュニティの組織化が行われた団体に対し、組織強化のための事務局機能部分及び地域の課題解決のための活動に対しての補助金を交付する。			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることで、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
集会施設トイレ水洗洋式化率		55.2%	71.6%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,514	2,000	2,000	2,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	集会施設環境改善事業は、自己負担額の関係から申請までに至らなかったケースが複数あったが、住民が集まりやすい環境整備をすることで、住民が集い、地域課題解決に向けた協議の場への発展が見込まれる。地域住民の話し合いの場など活動拠点の機能強化を図るため、事業について広く周知するための方法を検討し、集会施設の環境改善への取組を引き続き支援する。			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	111
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナー等への出展、移住情報の発信、同窓会の支援、本市に来てもらう取組として、お試しツアーやお試し住宅、お試し短期滞在等を実施するほか、結婚支援として婚活セミナー等を開催する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①社会増減数		①▲282 人（平成 29 年）	①▲248 人	
②制度を活用した移住者数		②45 世帯 117 人／年	②30 世帯 90 人／年	
③婚姻率		③3.6（平成 28 年）	③4.6（平成 31 年）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	51,255	62,387	62,387	—
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性 （理由）	引き続き、移住候補地としての認知度を高めるため、全国規模の移住情報サイト、ウェブメディア等を活用した情報発信を強化する。また、相談内容等を踏まえ、若者等の移住意欲を高める支援内容に改善する。			

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることで、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市民の交流人口（事業参加者）		129 人／年	210 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	351	370	370	370
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	新渡戸友好都市交流委員会が主催する事業については多くの市民が参加しているものの、各団体が行う交流事業については参加人数が低調となっていることから、多くの市民に参加してもらうよう働きかけていく。			

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	113
目的	友好都市等交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることで、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合		100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,700	5,737	5,737	5,737
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>参加者は、自ら進んで参加している形態が多く、ホームステイ等による人との触れ合いや様々な経験に満足した感想文が寄せられており、人材育成のため継続すべき重要な事業である。</p> <p>（主な改善点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め、多くの参加者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。</li> </ul>			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
多言語生活情報ページの閲覧回数		398 回／年	436 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	162	163	163	163
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	基本的には現状継続するが、どのような生活情報が外国人にとって必要かを見極め、より必要な生活情報の多言語化に努めるとともに、常によりよい方法の検討をしていく。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	空き家の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家の現状、課題等を整理し、管理不全な特定空き家への対策を明確にする計画を作成し、空き家の所有者に対し適正管理に向けた助言又は指導等を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
空き家等に関する苦情件数		53 件／年	31 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	5,770	5,770	5,770
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性（理由）	管理不全の空き家等については、「特定空家等」に認定するなど、適正管理に向けて、重点的に取り組んでいく。また、比較的状态の良い空き家等については、関係課と連携しながら、流通等に向けた取組を進める。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	政策財政課	116
目的	人口減少対策として、「空き家バンク」を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や物件を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①社会増減数		①▲282 人（平成 29 年）	①▲248 人	
②空き家バンク物件の成約数		②4 件／年	②10 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	655	1,000	1,000	—
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	空き家利用を促進する支援制度を拡充させるほか、空き家バンク物件の継続した掘り起こし、利用の促進に努める。 ※成果指標追加（平成 30 年度）※ ③制度を活用した移住・定住者数（中古住宅分）			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進することで、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努める。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	191 件／年	200 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	8,375	8,938	8,938	8,938
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	今後もセンターでの消費生活相談を継続し、消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努める。			

SECRET

SECRET

SECRET

SECRET

SECRET

SECRET

SECRET

SECRET



事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	118
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体等による管理運営に係る協議、学識経験者等によるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ユネスコエコパークへの登録		未登録	登録	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	203	688	688	688
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>協議・検討の進展度合いにより、可能なものは前倒して実施することとしているものの、登録に向けた取組の中には市だけで解決できない問題や課題も想定されることから、関係自治体及び関係団体等との連携を密にし着実に事務を進めるものとする。</p> <p>平成 30 年度は、市単独または関係自治体も含めた広域での登録の可能性について調査・研究するとともに、市内関係団体と情報共有を図るための取組を進めていく予定である。</p>			

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	119
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールの実施等の環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数		①750 人／年	①1,000 人／年	
②名水地（5箇所）の苦情件数		②0 件／年	②0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	195	495	195	195
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	<p>①奥入瀬川クリーン作戦の参加者の増加に向け、さまざまな情報ネットワークを活用することにより、取組を推進していく。</p> <p>②今後も引き続き水質検査を行いながら、関係団体と連携して名水地の保全に努める。</p>			

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導等を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
公害発生件数		0 件／年	0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	13,369	15,451	15,451	15,451
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	公害の発生が懸念される大規模事業所が設置された場合、協定の締結を検討するなど公害の発生防止に向けた監視を強化していく。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	快適な生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守るための取組を進める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
カラス駆除数		92 羽／年	200 羽／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	85	238	238	238
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	箱わなはカラスの駆除にとって有効であることから、より多くのカラスを駆除するため、箱わなの改良等を検討する。			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年一回の狂犬病予防注射を行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
狂犬病予防注射接種割合		90.5%	98.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,299	2,675	2,675	2,675
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	狂犬病に対する意識向上を図るため、北里大学等関係機関と連携しながら、予防注射の必要性と義務についての周知を実施していく。			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	123
目的	公園緑地や保全地区等の適正な維持管理に努める。			
手段	市民が安全で快適に利用できるよう、遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理等を計画的に実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
遊具事故の発生件数		0 件／年	0 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	69,233	72,718	72,718	72,718
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	公園内遊具の定期的な安全点検を実施し、不具合や危険箇所等を早期に発見・修繕することにより安全性の確保を図る。			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	124
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備等、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
	①オープンガーデンとわだ参加数		①24 件／年	①23 件／年
	②環境緑化まつり参加数		②7 団体／年	②7 団体／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	753	808	808	808
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	緑化の推進と意識の高揚を図るため、オープンガーデン、環境緑化まつり等、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
	成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）
	資源集団回収の換算重量		518,156kg／年	813,558kg／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	1,588	1,991	1,991	1,991
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	集団回収のメリットを強調するチラシの配布や手続きの簡素化の検討など、集団回収事業に参加しやすい環境を検討しながら継続して実施していく。			

事業名称	立地適正化計画の策定			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	126
目的	市街地における都市機能の高度化や居住環境の向上を図ることにより、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	都市機能誘導区域、居住誘導区域を設定し、限られた資源を集中的・効率的に活用するため、立地適正化計画を策定する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
計画の策定		策定完了	策定（平成 29 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,990	—	—	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性（理由）	立地適正化計画策定については、平成 29 年度で計画策定が完了し、平成 30 年度の 5 月から運用を開始した。			

事業名称	農業用排水路・農道集落道等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	農林畜産課	127
目的	農業生産及び農村生活環境の基盤整備を図ることにより、活力ある農村づくりを促進する。			
手段	農業用排水路及び農道等の維持管理及び機能増進を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①農業用排水路の整備		① 3 路線	① 3 路線	
②農道等の整備		② 7 路線	② 7 路線	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	17,160	3,750	—	—
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	事業完了を目指し、引き続き農業用排水路及び農道等の整備を推進する。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	128
目的	農地・農業用水等の保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことで、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充等、農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動等を共同で行う組織を支援する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	既存集落内の居住人口	13,144 人	12,600 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	174,349	177,898	177,898	177,898
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、多面的機能支払交付金の活用を推進することで、農地や用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動等を行う組織を支援する。			

事業名称	情報通信基盤整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	政策財政課	129
目的	地域間の情報格差を是正し、地域の活性化を図る。			
手段	十和田湖畔地区に光ファイバーを整備する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	十和田湖畔地区への光ファイバー整備	整備完了	整備（平成 29 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	72,921	—	—	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性（理由）	平成 29 年度整備完了。			

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課	130
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バス等の公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援する。			
	成果指標	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
	①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数	① 1 路線	① 0 路線	
	②乗合タクシーの月当たり利用者数	② 241 人	② 330 人	
	③公共交通空白地有償運送の利用者数	③ 423 人/年	③ 486 人/年	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	50,308	61,955	61,955	61,955
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 (理由)	①バス事業者と協議のもと、平均乗車密度を満たすことができるような路線の再構築を促す。②乗合タクシー及び③公共交通空白地有償運送については、持続可能な運営体制が必要であることから、利用者の確保、乗合率向上に向けた取組についての提案及び支援を行う。 ※手段追記 (平成 30 年度) ※ 「市街地循環バス及びコミュニティバスの実証運行に取り組む」			

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	131
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、優先順位を判断しながら効率的に計画し、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
	成果指標	現状値 (平成 29 年度)	目標値 (平成 32 年度)	
	①改良済延長の対前年度比	① 0.9 増	① 0.8% 増	
	②舗装済延長の対前年度比	② 1.4% 増	② 0.8% 増	
	③橋梁の定期点検実施率	③ 87.9%	③ 100%	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	999,223	1,130,978	1,130,978	1,130,978
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 (理由)	緊急性等の優先順位を判断しながら効率的・計画的に道路整備を進める。 ※目標値変更 (平成 30 年度) ※ ② 1.0% 増			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	132
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が要望する道路に対して、町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
整備箇所		1 箇所／年	1 箇所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	2,999	3,000	3,000	3,000
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	地域活動に必要かつ重要な道路の整備に向け、引き続き、地域の市民力を活かした道路整備を行う。			

事業名称	焼山地区統合簡易水道			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	水道課	133
目的	簡易水道の統合整備を進め、施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	焼山地区、淵沢・片貝沢地区、高田・大畑野地区の簡易水道を統合する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
焼山地区統合簡易水道の普及率(給水人口／行政区域内人口×100)		89.87%(355 人／395 人)	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	157,993	—	—	—
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	完了	
今後の方向性（理由）	平成 29 年度事業完了。			



事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	134
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
管路経年化率		5.10%	2.80%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	289,764	302,000	302,000	302,000
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	引き続き整備を進め、管路の更新（管路経年化率の減少）を図る。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	135
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽を効率的に整備する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
①汚水処理人口普及率		①87.8%	①92.0%	
②汚水処理人口水洗化率		②88.4%	②93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	670,727	761,558	761,558	761,558
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められており、国庫補助及び起債を活用しながら計画的に事業を進める。 今後も下水道整備を促進し、下水道普及率を向上させることにより、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。			

[Redacted]

SECRET

[Redacted]

SECRET

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	136
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
検討の実施		—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	0
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	「十和田市まちづくり基本条例」第 24 条及び第 25 条において、条例の推進及び見直し等について規定されていることから、今後も本条例の適正かつ円滑な運用と推進に努めるものとする。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	137
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
まちづくり活動を行う市民活動団体数		120 団体	150 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9,840	9,000	9,000	9,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	近年は、申請団体数が減少傾向にあるものの、住民主体のまちづくりには、新たな市民団体の立ち上げのきっかけづくりや、地域課題の解決に向けた支援は必要である。これまで事業を実施した団体の事例を紹介する等、新たな市民団体の立ち上げ及び活動を支援する。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	138
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
市民交流プラザの利用率		53.5%	60.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	35,686	42,863	38,283	38,283
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	原則的に現状のまま継続するが、利便性の向上や利用者への適切な対応を常に心がける。			

事業名称	広報紙とホームページの充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	139
目的	本市が行う事業や市内で開催される行事等の情報を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	見やすく分かりやすい「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市のホームページの内容を充実させ、タイムリーな情報提供に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
アンケート調査において、広報とわだ、ホームページが分かりやすいと感じる人の割合		52.6%	50%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	31,574	33,358	33,358	33,358
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、できるだけ見やすく分かりやすい広報誌やホームページとなるよう、紙面づくり等を工夫するとともに、スマートフォンで広報とわだを閲覧できるアプリ「マチイロ」を活用し、市民や多くの読者に市政情報を提供する。また、町内会長等へ広報・ホームページについてのアンケート調査を実施し、結果を基に改善等を行うことにより、更に見やすく分かりやすい広報紙の作成やホームページの充実を図っていく。			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	140
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員等との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人権教室参加者数		447 人／年	900 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	664	81	81	81
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性（理由）	毎年、市内小中学校からの希望照会により、人権教室を開催しているが、平成 28 年度から延べ回数の減から、参加者数の減となってきた。今後は、人権思想の普及啓発のため、内容等を検討しながら継続する。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	141
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	情報誌「ゆっパル」の発行などを通じ、市民の意識啓発に努める。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
男女共同参画社会という用語の周知度		73.7%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	69	69	69	69
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、男女共同参画市民情報「ゆっパル」を年 3 回発行するとともに、市広報にも男女共同参画情報の記事を掲載するなど、市民の意識啓発に努める。また、男女共同参画社会検討委員会で実施計画（後期）掲載事業の進捗状況を確認・検討し、結果を市ホームページにおいて公表する。さらには、「男女共同参画社会という用語の周知度」について把握するため、平成 29 年度に引き続き町内会長等へアンケート調査を行う。			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	142
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、第3次十和田市行政改革大綱及び同実施計画に基づく行政改革に取り組む。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	第3次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率	—	100%（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	97	149	149	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、第3次十和田市行政改革実施計画に定めた取組項目に着実に取り組む。			

事業名称	新庁舎の建設			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	新庁舎建設室	143
目的	新庁舎の建設により、防災拠点施設としての機能を強化するとともに、市民サービスの向上と執務環境の改善を図る。			
手段	老朽化している市庁舎本館及び十和田湖支所庁舎を統合整備する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	新庁舎の建設	建設工事及び工事監理業務委託契約締結	新庁舎開庁（平成 31 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	508,018	3,799,159	766,611	—
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性（理由）	引き続き、年度計画に基づいた進捗管理を行いながら、事業に取り組む。			

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	人事課	144
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
人材育成計画に基づく研修受講者数		432 人／年	500 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	3,618	5,743	5,743	5,743
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	平成 29 年度の市主催研修は、職員の能力向上を目的として各階層に応じた研修や基本的資質向上を目的とした研修を実施した。今後も市職員の状況に応じその都度必要な研修を実施する。派遣研修については、計画的な職員派遣ができるよう研修計画の作成等に取り組んでいく。			

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	政策財政課	145
目的	ふるさと納税を促進することにより、自主財源の安定確保を図る。			
手段	ふるさと納税寄附者の利便性向上のため、インターネット申込やクレジットカード決済等を実施するとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標		現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
ふるさと納税寄附金		58,888 千円／年	100,000 千円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	27,657	30,174	54,000	60,000
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	引き続き、ふるさと納税制度の趣旨に沿った取組を進め、制度の健全な発展に努める。謝礼品については、とわだ産品販売戦略課と密に連携し、市の魅力のPRにつながる特産品の追加や体験型謝礼品の充実に向けて積極的に取り組む。			

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	146
目的	市税の適正な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	市税における ①現年分収納率 ②滞納繰越分収納率	①99.3% ②19.8%	①98.5% ②15.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	0	0	0
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性 （理由）	<p>効率的な納税交渉を遂行するため集合徴収を実施するとともに、給与・預貯金・年金・生命保険等の各種債権の差押えと、差押えした動産・不動産の公売を行い税金へ充当し、税収の確保に努める。また、長期間差押えしている不動産の残債権調査を行い、配当見込のない不動産の差押解除と執行停止や欠損処理を行い滞納繰越分の圧縮を図り、収納率向上に取り組んでいく。</p> <p>※目標値変更（平成 30 年度）※ ①98.7% ②15.6%</p>			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	147
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
	成果指標	現状値（平成 29 年度）	目標値（平成 32 年度）	
	公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	183 施設	172 施設	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	0	119	119	119
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性 （理由）	公共施設個別管理計画の進行管理を行い、事業実施予定等については、関係課と協議しながら適切な進行管理を行う。			